令和8年（2026）12月発行／山口市議会

やまぐち 市議会だより

3 6 9月 定例会 12

NO.81



明日へと走り出す 私たちのまち

定例会特集 …… 2
議案の審議結果 …… 5
委員会ア・ラ・カルト …… 6
市長に聞きたい！ …… 8
議会からのお知らせ …… 15

市のお金の使い方をチェック！

9月定例会

2026年
9/7～10/9

上程された議案等

予算 3件

条例 25件

事件議決 4件

決算認定 14件

諮問 8件

委員会提出 1件

山口市議会では、本会議で、市長から提出された議案等についての質疑や市政全般に関する一般質問を行い、各常任委員会でさらに詳しく専門的に審査を行っています。

今期定例会では、令和７年度の決算や令和８年度の補正予算について、予算決算委員会の４つの分科会（総務・教育民生・生活環境・農林建設）において、様々な視点で厳しくチェックしました。

令和７年度決算の審査

浸水対策の推進に係る事業（農林建設分科会）

河川のしゅんせつや護岸補修など、例年を上回る件数の工事を実施したほか、排水ポンプに係る施設整備等を行い、治水対策を進めた。

【委員の意見】

近年の豪雨災害の頻発化・激甚化を踏まえ、今後も必要な予算を確保し、治水対策を着実に進められたい。

会計管理事務（総務分科会）

定期預金の利率上昇を踏まえ、支払準備金を確保しつつ、公金の短期定期預金による積極的な運用を行った結果、延べ運用額が増加した。

【委員の意見】

経済状況の変化に対応し、資金管理上の健全性を確保しながら、安全かつ有利な資金運用に取り組んだことを評価する。



令和８年度補正予算の審査

子育て世帯家計応援事業【１億8,000万円】（教育民生分科会）

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を応援するため、18歳以下の児童１人あたり5,000円分の市内店舗で利用できる商品券を配布する。

【委員の意見】

子育て世帯に支援がもれなく行き届くとともに、地域経済への波及効果が発揮されるよう、事業実施に努められたい。

大内文化特定地域修景整備事業【1,760万円】（生活環境分科会）

大内文化ゾーンの歴史的まちなみ景観を形成する町屋の保存・活用を図るための事業で、このたび所有者などとの調整が進んだことから、町屋の活用の可能性を調査する。

【委員の意見】

事業費の積算根拠等について、より丁寧な説明に努められたい。

9月定例会 ピックアップ pick up

防災対策について



防災対策の充実に向け、避難所環境の改善や住宅の耐震化、自主防災組織への支援、個別避難計画の実効性確保、道路の冠水対策、災害ボランティアの活動環境、災害関連死の認定体制などをテーマに多くの議員が質問を行いました。

このうち、災害関連死の認定については、公平性・専門性を確保するため認定審議会を設置すべきとの質問に対して、市からは、本年12月定例会での議案提出を目指しており、医療や法律などの専門家による審議会を常設設置し、あらかじめ委員を委嘱することで災害関連死の可能性のある事案が発生した場合に速やかに審議できる体制を整えることを想定していると説明があった。

9月定例会 ピックアップ pick up

農業支援対策について



農業の持続的な発展に向け、担い手不足による農地の維持・保全や農業資材価格の高騰に対する支援策のほか、農業保険制度の補助、小規模農家への支援、阿東地域の農業振興、有害鳥獣被害対策などについて、市の今後の方向性を議論しました。

このうち、新規就農者の確保・定着に向けた農地のあっせん体制についての質問に対して、市からは、市内６エリアで地区協議会を開催し、農業委員等が連携して農地のあっせん活動を行っていることに加え、新たに開発された農地台帳システムの本格導入に向けた準備を進めており、新規就農者の受入れ体制やフォローアップ体制を整備するとの説明があった。

9月定例会 ピックアップ pick up

使用料・手数料の見直しについて

公共施設の使用料や各種証明書の手数料を見直す議案が提案され、本会議や常任委員会で審査を行いました。

近年の物価上昇や人件費の増加などにより、サービス提供に係る経費と負担額との乖離が生じていることを背景として、公共施設などの使用料を原則20%、各種証明書発行などの手数料を原則50%引き上げるもので、改定日は令和９年４月１日とされている。

このたびの見直しについて、市からは、公共施設の維持管理や各種証明書発行などの行政サービスを将来にわたり安定して提供するとともに、利用者負担の公平性を確保するため、「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき実施するものとの説明があった。

本会議や委員会審査では、受益者負担の考え方や市民活動への影響、市民への説明の在り方、一律の改定率の妥当性、指定管理者との協議状況などについて、様々な視点による質問や指摘を行った。また、市民や利用者への周知については、市報やウェブサイト、施設窓口などを通じて、丁寧に行っていくことを確認した。

反対
- 利用者等への事前の意見聴取がなく、市民参加や説明が不十分である。
- 施設の公共性や市民活動への影響に十分な配慮がされていない。

賛成
- 公共施設や行政サービスを維持するため、受益者負担の適正化は必要である。
- 利用者と未利用者との負担の公平性の観点から、見直しはやむを得ない。

9月定例会 ピックアップ pick up

秋穂荘の今後の在り方について

国民宿舎秋穂荘は、長い間、秋穂地域を代表する施設の一つとして、市内外の多くの方々に利用されてきましたが、施設の老朽化や燃料費の高騰などに加え、利用者の減少などを背景に、指定管理者の「株式会社あいお」が解散を決定したことから、９月から当分の間、施設が休止されることとなりました。

本会議や生活環境委員会では、施設の休止に至った経緯や地域への影響、今後の対応などについて、多くの議論が交わされました。

市は、今回の経緯を踏まえ、秋穂荘がこれまで地域で果たしてきた役割や、地域の皆様の思いをしっかりと受け止め、今後、さまざまな可能性について検討し、一定の方向性が定まり次第、議会をはじめ、地域の皆様や関係者に改めて説明するとの考えを示した。

長年、市民に親しまれてきた秋穂荘の今後の方向性について、引き続き注視していきたい。



国民宿舎秋穂荘

意見書を国へ提出しました!!

最終日に農林建設委員会から提案され、全会一致で可決しました。意見書の全文は市議会ウェブサイトに掲載しています。

防災・減災、国土強靱化に資する河川改修及び河川管理施設の老朽化対策、防災・減災対策に係る予算等の拡充を求める意見書

河川改修の推進や河川管理施設の老朽化・耐震対策のための予算や支援制度の拡充を要請するものです。

意見書の全文（市議会ウェブサイト）

令和7年度決算!!

議会で厳しくチェックしました

令和7年度の一般会計・特別会計・企業会計決算について、9月25日の予算決算委員会で概要説明が行われました。あわせて、令和6年度の決算審査で指摘した事項が、令和7年度の取組にどのように反映され、事業がどのように執行されたのか、その成果や課題について説明がありました。

その後、各分科会で詳細な審査を行い、全会一致で認定しました。

このたびの議会で審査し指摘した内容が、これからの取組や予算編成に生かされるよう、今後も厳しく審査してまいります。





決算額等の詳しい内容は、「市報やまぐち11月号」をご覧ください。

市公式ウェブサイト

議会からの5つの指摘！

予算の適正な執行管理を！

●不用額※は前年度と比較して微増している。突発的な災害対応や施設修繕費に備えるため、一定の予算を留保する必要性は理解するものの、執行見込みの把握や予算の執行管理に改善の余地がある事業も見受けられた。より的確な需要把握に基づく予算編成に努めるとともに、各事業の執行に当たっては、執行見込みを適切に把握し、進捗管理の徹底を図るなど、予算の適正な執行管理に努めるよう求める。

●収入未済額の縮減に向けた取組では一定の成果も見られたことから、引き続き縮減に取り組むよう求める。

※不用額　歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済歳出額及び翌年度への繰越額を控除した残額。

計画的な社会基盤の維持管理を！

●道路、河川、公園等の社会基盤については、老朽化の進行により維持管理及び更新需要の増加が見込まれるほか、近年の豪雨災害の頻発化・激甚化を踏まえると、市民の安全・安心な生活環境を維持するため、社会基盤の機能確保に向けた取組を一層進めることが求められる。必要な予算の確保を図るとともに、優先度や緊急性を十分に勘案し、社会基盤の維持管理及び更新に計画的に取り組むよう求める。

●公共建築物の保有総量の適正化に当たっては、施設の統廃合や集約化だけでなく、行政サービスの向上につながる取組を進めるよう求める。

各種支援制度の活用促進を！

●本市では様々な支援制度が設けられているが、一部には利用実績が低調なものも見受けられた。対象者に必要な情報が的確に届くよう、周知や情報発信の工夫に努めるとともに、対象者や現場のニーズを踏まえ、必要に応じて制度内容や運用方法の見直しを図るなど、支援制度の一層の活用促進と事業の有効性の向上に努めるよう求める。

事業成果の適切な把握と評価を！

●主要な施策の成果報告書については、現行の事務事業の指標では事業成果を十分に示していないと思われるものや、施策及び基本事業の指標と事務事業との関連性が明確でないものが見受けられた。事務事業の成果と施策及び基本事業の指標との関係を検証するとともに、事業の実態や成果を的確に把握・評価できるよう、必要に応じた見直しや補完など、改善に向けた検討を求める。

安定的な公共下水道事業の推進を！

●公共下水道事業については、国庫補助金の交付額が要望額を下回る状況が続き、事業の進捗に影響が生じている。将来にわたり安定した下水道サービスを提供していくため、引き続き国に対し必要な財源の確保について要望を行うとともに、事業の必要性や進捗状況について市民への丁寧な説明に努めながら、計画的かつ着実な事業推進に取り組むよう求める。

議案の審議結果

全員賛成で可決した議案

予　　算

●令和８年度山口市一般会計補正予算（第３号）
●令和８年度山口市介護保険特別会計補正予算（第２号）
●令和８年度山口市地域下水道事業特別会計補正予算（第１号）

条　　例

●山口市行政手続条例の一部を改正する条例
●地方自治法第243条の３の規定に基づく財政に関する事項の公表に関する条例の一部を改正する条例
●山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例
●山口市税条例の一部を改正する条例
●山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例
●山口市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
●山口市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
●山口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
●山口市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
●山口市地域交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例
●山口市大歳地域交流ステーション設置及び管理条例を廃止する条例
●道の駅あいお設置及び管理条例
●山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例
●山口市火災予防条例の一部を改正する条例

事 件 議 決

●字の区域の変更及び町の区域の新設について
●山口市新本庁舎新立体駐車場新築工事の請負契約の締結について
●道の駅あいお新築工事の請負契約の締結について
●令和６年災　刈間井堰頭首工災害復旧工事の請負契約の一部を変更することについて

決 算 認 定

●令和７年度山口市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
●令和７年度山口市簡易水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
●令和７年度山口市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
●令和７年度山口市農業集落排水事業会計利益の処分及び決算の認定について
●令和７年度山口市漁業集落排水事業会計利益の処分及び決算の認定について
●令和７年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市鋳銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について
●令和７年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について

諮　　問

●人権擁護委員の候補者の推薦について（敬称略）
原田 茂樹（再任）　松長 直道（再任）　佐々木 愛美（新任）
和西 孝恵（再任）　三戸　純（再任）　林　正則（新任）
上野 千恵（再任）　松井 豊彦（再任）

委 員 会 提 出

●防災・減災、国土強靱化に資する河川改修及び河川管理施設の老朽化対策、防災・減災対策に係る予算等の拡充を求める意見書の提出について

各議員の表決態度を市議会ウェブサイトで確認することができます。

賛否が分かれた議案と審議結果

（○は賛成、×は反対）

件　名		審議結果	未来志行山口	やまぐち有隣会	公明党	高志会	市民クラブ	誠和会	日本共産党	地域政党やまぐちの風
条　例	使用料及び手数料の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	山口市民会館設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	嘉村礒多生家設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	旧中川家住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	山口市小郡文化資料館設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	山口市南部運動広場設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	山口市小郡屋内プール設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	山口勤労者総合福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	山口ふるさと伝承総合センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	大原湖キャンプ場設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	湯田温泉観光回遊拠点施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○

委員会 ア・ラ・カルト

山口市議会では、「総務」「教育民生」「生活環境」「農林建設」「予算決算」の常任委員会を設置し、各委員会が所管する部局の議案や業務等の審査・チェックをしています。

各委員会の所属議員、所管する部局、日程など、詳しくは市議会ウェブサイトに掲載しています。

市民交流棟の利便性向上へ

建設工事を進めている市民交流棟では、来庁者の利便性向上と職員の福利厚生を目的として、1階にコンビニエンスストア、2階にレストランの設置を予定している。運営事業者は公募型プロポーザル方式により、コンビニエンスストアは株式会社ローソン、レストランは株式会社信濃路を受託候補者として選定した。現在、運営内容や契約に関する協議を進めており、供用開始に併せて円滑に営業が開始できるよう調整を進めていく。（担当部局：総務部）

委員の意見

市民や来庁者のニーズを踏まえた商品構成やサービスの提供により、利用しやすい店舗運営に努められたい。

総務委員会

県内唯一の消防活動用重機による災害対応

6月26日に平生町で発生した土砂災害に対して、柳井地区広域消防本部からの応援要請を受け、本市は、重機オペレーター資格を有する救助隊員5名と消防活動用重機を出動させた。災害現場では、地元消防本部や関係機関と連携し、重機による土砂の排出や排水路の確保を行うなど、本市が保有する消防活動用重機の即応力と機動力を生かした活動を展開し、行方不明者の救出に大きく貢献した。（担当部局：消防本部）



現地での活動の様子

委員の意見

県内唯一の消防活動用重機を活用し、市民の安全・安心の確保と災害対応力の強化に取り組む本市消防本部を高く評価する。

総務委員会

大歳地域交流ステーションの廃止

大歳地域交流ステーションは、JR西日本から譲り受けた駅舎を改修し、平成24年4月から地域の活性化に資する施設として運営してきた。一方で、屋根をはじめ施設全体の老朽化が進行しており、令和5年度以降、施設の在り方について、利用者の安全確保のための検討を進めてきた。

その中で、施設の補修対応には多額の事業費が見込まれることや、大歳地域交流センターへの機能集約が可能であることなどを踏まえ、利用者や指定管理者と協議を行い、大歳地域交流センター等への活動の場の移行について理解が得られたことから、指定管理期間の満了に合わせ、令和8年度末で施設を廃止することとした。（担当部局：地域生活部）

委員の意見

駅舎の今後の取扱いについては、費用負担も踏まえ、慎重に検討されたい。

生活環境委員会

太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理

10月1日から、屋根等への設置を除く、原則全ての太陽光発電設備を設置する場合には地域住民への説明会の開催を義務づけるなど、太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理に必要な手続等を定めた山口市の生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例が施行される。

市では、条例公布後の今年4月から9月の開発行為の申請件数は例年以上に増えていないものの、今後、条例の適用を回避するような事案が確認された場合には、適切な助言や指導を行っていく。また、雑草の繁茂などに関する問合せは、これまでも寄せられており、既存設備も含め、適正に維持管理されるよう事業者への助言や指導を行っていく。（担当部局：環境部）

（市公式ウェブサイト）
太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理について

生活環境委員会

「平和の語り部授業」実施

教育民生委員会

山口市連合遺族会から、戦争体験や平和の尊さを子供たちに伝える機会を設けてほしいとの要望を受け、平川小学校で平和の語り部授業を実施した。授業では、戦争遺児世代や戦没者の孫世代の方から、戦没者遺族としての体験や戦時中の市内の暮らしの様子などについて話していただき、児童たちは平和の大切さについて理解を深めた。戦争を知らない世代へ平和の尊さを伝える貴重な機会となったことから、今後もこうした取組を実施していく。

（担当部局：健康福祉部）



平和の語り部授業の様子

保育現場に専門職の力を

教育民生委員会

国の基準改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改正する。主な内容は、満3歳以上児を対象とした小規模保育事業の創設に伴う規定の整備、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を一定の要件の下で保育士とみなして配置できる特例の創設、3歳児の職員配置基準に係る経過措置の見直し、児童に対する性暴力等の防止に関する規定の新設、利用乳幼児の健康診断に関する規定の見直しである。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の特例配置は、障がいのある子供や医療的ケア児の受入れが増える中、専門的な支援体制の充実とインクルーシブ保育の推進を図るものである。

（担当部局：こども未来部）

委員の意見

理学療法士等の専門職については、単なる保育士の代替ではなく、その専門性を生かした支援の充実を図るという制度改正の趣旨を踏まえ、専門性を十分に発揮できる適切な職員配置に努められたい。

地震発生時の迅速な対応と被災地支援について

農林建設委員会

令和8年7月28日に発生した令和8年熊本地震について、本市でも震度3を観測したことから、直ちに上下水道施設の点検等を行い異状がないことを確認した。また、被災地へ給水車等を派遣し、延べ58人の職員が応急給水活動に従事した。

今後も施設の適切な維持管理や防災訓練を通じ、災害時に迅速かつ的確に対応できる体制の確保に努める。

（担当部局：上下水道局）


熊本県での補水活動の様子

委員の意見

被災地支援で得られた知見を本市の災害対応に生かす取組や、平時から防災訓練を重ねていることを評価する。今後もこうした取組を継続し、災害対応力の向上に努められたい。

シェアサイクルの本格運用について

農林建設委員会

本市では、令和2年9月からシェアサイクル実証事業に取り組んでおり、利用件数は着実に増加し、市民や来訪者の移動手段として定着してきた。

このたび、利便性の向上と持続可能な事業運営の実現に向け、「ハローサイクリング」を展開するOpenStreet株式会社を運営事業者として選定し、10月16日から本格運用へ移行する。

今後もシェアサイクルの利用促進に向けた取組を進めていく。

（担当部局：都市整備部）


山口駅シェアサイクルポート

委員の意見

シェアサイクルの実証事業を通じて利用環境の充実が図られ、本格運用へ移行することを評価する。今後も、公共交通との連携や利便性の向上を図り、更なる利用促進に努められたい。

一般質問・質疑



市長に聞きたい!
どうなる? これからの山口市

★議員が何を質問したか読んでみましょう! ★一般質問の制限時間は質問と答弁を合わせて50分です。
★質問と答弁の映像は各議員の二次元コード から見ることができます。
※必要な場合には二次元コードリーダーをインストールしてご覧ください。※情報の受信にかかる通信料は利用者負担となります。

行政 次期総合計画における農山村エリアの位置づけ



未来志行山口
米本 太郎
よねもと たろう

問 人口減少社会が本格化する中、次期総合計画において、農林水産業や地域活動の担い手、暮らしを支える機能の確保、地域拠点づくりを含め、どのような方向性で持続可能な農山村エリアの地域づくりを進めていくのか伺う。

答 次期総合計画に、農山村エリアにおける持続可能な地域づくりを重要な政策課題と位置づけ、総合支所や地域交流センター等に日常生活に必要な機能を集約し、利便性と機能の持続可能性を高めていく。また、今後更新時期を迎える地域交流センターの整備に当たり、例えば小学校の敷地内や隣接地に併設、複合化することで、子供から高齢者までが集い、見守り、学び合う新たな社会教育複合コミュニティー拠点の創出にもつながる方向性を検討する。

(市公式ウェブサイト)
次期総合計画策定に関連するページ

都市 山口県農業試験場跡地での大型児童館整備



やまぐち有隣会
宮川 英之
みやかわ ひでゆき

問 県では、県児童センターの機能を含む大型児童館の整備検討を本格化しており、9月開催の大型児童館整備基本構想検討委員会で、本市大内氷上の山口県農業試験場跡地に整備する方向性が示された。今後どのようなスケジュール感で進むのか、同跡地に整備予定の大内地域交流センターの想定も併せて伺う。

答 県の案では、大型児童館は、プラネタリウムを充実させ、宇宙に関する仕事を志す子供の育成を図ることや、本年度中に基本構想の策定、令和9年度に基本計画、令和10年度以降に設計・工事、令和14年度オープンの想定が示された。また、本市の大内地域交流センターは令和9年度に基本設計に着手予定である。

●その他の質問
○山口市の将来像について



行政 第二期山口市公共施設等総合管理計画の課題



公明党
山本 敏昭
やまもと としあき

問 第二期山口市公共施設等総合管理計画は現計画の2倍以上の長期計画となる。短期視点での進捗管理とともに、議会での説明を経て市民理解を得る取組が必要と考えるが、本市の考えを聞く。

答 社会経済情勢や財政状況の変化も想定されることから、必要に応じて見直しを行いながら計画的に取組を進めたい。各施設の更新や統廃合、長寿命化の方向性や実施時期は個別施設計画を策定する中で明らかにしたい。また、計画を着実に推進するため、その内容や進捗状況を適宜議会に示し、市民に施設再編の必要性や各施設の方向性を丁寧に伝えていきたい。



建て替え予定の
大内地域交流センター

協働 これからの住みやすいまちづくりとは？



高志会
植野 伸一
うえの しんいち

問 協働のまちづくり条例施行以来の取組に対する評価と課題認識を踏まえ、次期総合計画に協働や地域づくりをどのように盛り込むのか。

答 地域交流センターへの移行や地域づくり交付金制度の創設など地域課題解決のため財政的基盤と支援体制を整備し、よりよい地域自治の実現に向けて着実に歩みを進めてきた。一方、各地域が抱える課題への対応、担い手不足と活動内容の固定化、自治会加入率の低下、社会情勢変化の4点を課題と捉えている。これからの時代にふさわしい新たな地域づくりを追求していく中、地域と行政が同じ視点で地域の未来を見つめ地域経営を行っていくまちの姿を念頭に置き、次期総合計画で次なる10年の協働のまちづくりの在り方を示したい。



行政 組織は必ず腐敗する。自浄できる仕組みに。



市民クラブ
野村 雄太郎
のむら ゆうたろう

問 山口市のガバナンスには問題があると考える。職員が不利益を恐れて意見を述べられないのならば、組織運営上の重大な問題である。問題点や失敗を隠さずに報告できるか、不適切な指示を拒否・相談できるかなどについて調査を実施し、ガバナンスを強化して組織の透明性を確保するとともに、健全性について市民への説明責任を果たすべきと考えるがいかがか。

答 職員が率直な意見を述べることができ、様々な意見や問題提起が組織運営や意思決定に適切に生かされる環境の確保が重要と認識している。組織の健全性確保に向け、新たな調査制度を設けるのではなく、既存の仕組みや適正な意思決定のプロセスを実効性あるものとして機能させることが重要と考える。



産業 消費税による市民生活への影響と対策



誠和会
澤田 誠
さわた まこと

問 足元の地域経済と市民生活を守るため即効性のある支援が急務であると考える。地域内消費を創出する直接的な需要喚起策について伺う。

答 本市では、国の臨時交付金等を活用し、物価高騰や人手不足等で厳しい経営環境に置かれている市内事業者の事業継続に向けた独自の経済対策を切れ目なく実施してきた。現在は、やまぐちプレミアム付商品券事業や安心快適住まいる助成事業を実施しており、市民の家計負担の軽減と消費の下支えを通じて市内事業者を支援し、地域経済の活性化に一定の効果を上げている。今後も地域内の消費喚起策を必要に応じて検討し、市内事業者が安心して事業継続できるよう、地域の消費喚起につながる市内経済の好循環の創出に取り組んでいく。



財政 使用料・手数料の引上げはやめよ



日本共産党
尾上 頼子
おのうえ よりこ

問 使用料・手数料引上げの理由を物価高と受益者負担としているが、特に社会教育施設では、利用者だけでなく社会全体が受益者とも言える。受益者負担を優先すれば際限のない料金引上げにつながりかねないため、今回の引上げを撤回すべきではないか。

答 受益と負担の公平性を確保し、利用者にも未利用者にも理解いただける料金を設定し、公共施設等の持続可能性を高め、公平で安定した行政サービスを提供していく。

問 市民への意見聴取が必要だったと考えるが、料金引上げが市民活動に困難をもたらすことに思いをはせられなかったのか。

答 施行までの約半年間で広く周知を図るとともに、定期利用団体も含め、丁寧な説明を行っていく。



福祉 誰一人取り残さない地域共生社会の実現へ！



やまぐち有隣会
中野 光昭
なかの てるあき

問 在宅レスパイト支援制度創設についての市の考えを伺う。

答 在宅レスパイト事業は訪問看護の活用により医療的ケア児の状態や特性を十分に理解した看護師等の支援が可能となり、家族の身体的・精神的負担の軽減につながる取組であると考えている。安定的かつ継続的な事業実施に向けて本年度策定予定の山口市障害福祉サービス実施計画の中で検討を進めていきたい。

問 家族介護を地域全体で支えることは市が掲げる地域共生社会の根幹をなすものと考えるが、市の所見を伺う。

答 医療的ケアを必要とする方とその家族が安心して暮らし続けられるまちづくりは、本市が推進する地域共生社会の実現と方向性を同じくするものと認識している。



福祉 災害関連死の認定に向けた審議会の設置



未来志行山口
大來 尚順
おおぎ なおゆき

問 災害関連死の認定審議会を今後どのようなスケジュールで設置し、運営していく予定なのか伺う。

答 本年12月定例会での災害関連死認定審議会に関する議案提出を目指している。審議会は常設設置を考えており、平常時に委員を委嘱して審査基準等をあらかじめ協議しておくことを想定している。



教育 これからの英語教育

問 本市独自の英語教育の構築について所見を伺う。

答 表面的な言葉のやり取りだけでなく、それぞれの国の伝統や文化といった背景を知った上でコミュニケーションを図る実用的な英語力の向上のため、魅力ある授業づくりとともに、様々な国とのオンラインでの交流による学びをさらに充実させていく。

健康 ずっと元気な山口の実現に向けて



未来志行山口
岡田 純子
おかだ じゅんこ

問 本市では、健康寿命の延伸に向けたフレイル予防をどのような考えの下で推進しているのか。また、自立支援や生活機能の改善を図る取組の一つである短期集中型サービスの今後の展開について伺う。

答 フレイル予防や、その兆候に早い段階で気づき適切な支援につなげることが健康寿命の延伸につながる重要な取組であると認識している。個別支援の一つである短期集中型サービスでは、専門職が本人の状況を確認しながら必要な助言や見守りを行うなど伴走型の支援を実施し、その後の自立した生活の継続を目指している。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、介護予防の取組を関係機関と連携しながら進めていく。

●その他の質問
○これからの有害鳥獣対策



教育 将来の理系人材の育成・確保を！



やまぐち有隣会
山本 浩二
やまもと こうじ

問 山口高等学校が文部科学省の理数系人材育成の拠点校に採択されたことを好機と捉え、今現在不足している理系人材の育成・確保に向け、市内小・中学校の理科教育の充実を図るべきと考えるが、現状と今後の取組を伺う。

答 観察・実験環境の整備、教員研修の充実、外部機関や企業との連携を柱として理科教育に取り組んでおり、教員の負担軽減を図りながら、子供たちが本物や先端技術に触れることができる直接体験の場を一層広げ、さらなる充実に努めたい。探究心を育んだ子供たちが今後の産業を牽引し未来を切り拓く人材に成長できるよう、学校、地域、関係機関と連携しながら理科教育の充実に努めていく。

●その他の質問
○地元企業の支援について



観光 国民宿舎秋穂荘の今後の活用に向けて



やまぐち有隣会
冨田 正朗
とみた まさろう

問 60年の歴史がある国民宿舎秋穂荘が9月から休止となった。秋穂の地域振興や観光振興の観点から、今後の施設の在り方と方向性を伺う。

答 国民宿舎秋穂荘は、地域の憩いの場として親しまれ、観光や交流を支えてきた大切な施設だと認識している。今後できるだけ早期に施設の現況調査を行い、活用の見通しを明らかにしたい。その上で様々な選択肢を想定しながら、今後の施設の在り方や施設運営の可能性を検討したい。また、今回の施設の利用休止に伴い、これまで秋穂荘が担ってきた役割や、秋穂地域の観光振興、地域振興への影響を見据え対応を進めたい。



国民宿舎秋穂荘の露天風呂から望む周防灘

防災 河川のしゅんせつで防災・減災対策を!



公明党
田坂 修司
たさか しゅうじ

問 大雨の際には、河川の水位上昇による氾濫や内水氾濫が懸念される。河川は市管理、県管理にかかわらず一体的に連動しており、県管理河川で土砂が堆積して流下能力が低下すると、周辺の市管理河川や水路の水はけにも悪影響を及ぼし、地域全体の浸水リスクが高まる。県管理河川におけるしゅんせつが必要な箇所をどのように取りまとめ、県に要望しているのか。

答 県管理河川におけるしゅんせつ等の河川事業については、必要な予算確保や事業促進を県に要望しているほか、地域からの要望を取りまとめ、県へ進達している。今後も、県管理河川の土砂の堆積状況等を注視し、県と情報共有を図りながら、引き続き河川事業のさらなる促進を要望していきたい。



文化 全国高校総合文化祭の開会式会場となる市民会館



地域政党 やまぐちの風
竹中 一郎
たけなか いちろう

問 山口市民会館の空調設備を含めた利用環境の維持に向けた今後の取組について伺う。

答 県内で休館を予定している文化ホールが複数あり、山口市民会館の役割は一層高まっている。また、令和10年には全国高等学校総合文化祭の総合開会式も予定されている。空調設備については、定期的なメンテナンスを行うとともに、施設全体の老朽化への対応を進める中で機器更新も視野に入れ、安心して利用できる環境の確保に努める。

●その他の質問
○脱炭素先行地域の取組
○中心市街地活性化
○阿東地域における農業振興



山口市民会館

教育 生成AIと人間の学び、未来を生きる力



未来志行山口
鳥養 祐矢
とりかい ゆうや

問 生成ＡＩを効果的に活用するための、本市の教育方針と展望を伺う。

答 本市では、モデル校で教育用ＡＩ活用の研究を進め、その成果や課題を踏まえ、各小・中学校でも生成ＡＩを活用した取組を少しずつ展開している。生成ＡＩを活用することは、主体的な学びを支える有効的な手だての一つになる一方、得られた情報を表面的に捉え、うのみにしてしまう等の課題も散見され、活用するための基盤となる言語力や感性を育む体験的な活動の充実も必要だと再認識した。今後、子供たちがより適切かつ主体的に生成ＡＩを活用できるよう、全ての教育活動で力強く推進していきたい。

●その他の質問
○第４期山口市中心市街地活性化基本計画について



教育 学校現場で有資格者の活用を!!



公明党
村上 満典
むらかみ　みつのり

問 より良い教育の実現のためには、専門的な知識や技能を有する人材を学校教育の現場で効果的に活用することが重要である。社会保険労務士や作業療法士など様々な有資格者の専門性を活用できる体制を整備してはどうか。

答 本市では様々な分野の有資格者を活用した出前授業や児童生徒の支援等を行っており、生徒がビジネスマナーや働く上でのルールを学ぶために社会保険労務士を活用した事例がある。作業療法士については、現時点で派遣等を行っていないが、本市の教育課題や実情を踏まえながら、学校教育への活用を検討したい。今後も必要に応じて専門家や有資格者等との連携を図ることで、児童生徒の学びの充実や、一人ひとりの状況に応じた支援につながる体制整備を進めていく。



行政 「道の駅あいお」指定管理者の選定について



未来志行山口
立花 和江
たちばな　かずえ

問 移転整備に伴う指定管理者選定にあたり、選定基準の透明性確保や地元事業者等との連携について所見を伺う。

答 ガイドライン等に基づき適切な選定基準の設定と公平・公正で透明性の高い選定プロセスの確保を図っていく。また、地元事業者等との連携に係る具体的手法は重要な提案事項と考えており、選定にあたり今後詳細を検討していく。



農業 新規就農者の確保に向けた農地のあっせん体制

問 農地の出し手と受け手のマッチング情報のリスト化とデジタル化について伺う。

答 地区協議会で委員同士が情報を共有しながら、農地のあっせんを行っている。農地利用意向の情報を蓄積し、新規就農希望者をサポートできるよう農地台帳システムの本格導入に向け準備を進めている。

子育て 保育行政のデジタル化とAI活用



市民クラブ
関谷 拓馬
せきたに　たくま

問 本市では、保育園の入所申込みの申請書や就労証明書等の書類を紙で提出してもらっており、家庭や企業の負担のみならず、入所調整をする職員の負担にもなっている。入所申込みのデジタル化とＡＩ活用についての市の考えを伺う。

答 入所申込みの申請書類は原則紙での提出をお願いしている。入所申込み及び入所選考のデジタル化とＡＩ活用を取り入れることで、保護者、お勤めの事業所及び職員それぞれの負担が軽減され、事務の効率化につながるものと認識している。まずは、本市の他業務で使用しているデジタルツールの活用を検討するとともに、他自治体の事例等も参考にしながら、ＡＩの活用を含めた業務の見直しを図っていく。

●その他の質問
○政策立案・評価の指標



生活 大型量販店の出店における様々な影響



高志会
瀧川 勉
たきがわ　つとむ

問 大型量販店が陶、平川、大内地域に建築されており、地域からは交通渋滞に対する不安の声を聞くが、市としての対策・対応について伺う。

答 大規模小売店舗の出店にあたっては、大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対し交通渋滞や交通安全、騒音など周辺地域の生活環境への影響に十分に配慮することが求められている。本市では、生活環境の保持の観点から、渋滞緩和への対応や近隣自治体との連携、廃棄物の再利用や減量化といった地域からの意見を、県を通じて店舗設置者に伝えてきており、地域が望まれる場合は住民説明会の開催を働きかけている。開店後においても、実際の交通状況や地域からの声を聞き、必要に応じて改善を求めるなど地域の皆様の負担軽減を図っていきたい。



子育て 子ども・子育て全力応援に向けた取組



未来志行山口
椙山 俊哉
すぎやま　としや

問 産後ケア事業のさらなる充実に向けた検討の方向性について伺う。

答 産後ケア事業の利用者はここ数年で急増している。利用はさらに増加すると見込んでおり、事業の安定した継続に向け、必要な予算確保に努めていく。また、事業者へのアンケートやヒアリングでの現場の声を受け、利便性の向上を図るため、産後ケアの母乳支援型・日帰り型・訪問型の利用回数上限設定の見直しや、直前のキャンセルに対する事業者の負担軽減策の導入、多胎児加算の導入等を通じた受皿の拡大などの取組も検討している。産後ケア事業は重要な子育て支援の一つであり、今後適正な委託料単価や各種加算、事業運用の見直しについて、様々な角度から検討していきたい。

（市子育て応援サイト）
産後ケア事業

協働 企業や大学等との公民連携について！



未来志行山口
河村 芳郎
かわむら　よしろう

問 本市が企業や大学等と締結した包括連携協定の実績と今後の展望を伺う。

答 本市では、これまでに21件の包括連携協定を締結しており、市内3大学をはじめ、様々な業種の企業・団体と連携し、防災、健康づくり、観光振興、子育て支援など様々な分野での取組を進めている。今後、本市が直面する地域課題に対応するためには、産学官金の連携をより一層深めていくことが重要であり、若者の地元定着やUIJターンの促進等については、それぞれが有する知見やネットワークを生かした共創の取組を展開していきたい。こうした取組を通じて、多様な主体との新たな連携の創出や既存の連携の深化につなげ、本市が直面する地域課題の解決や持続可能な地域づくりを進めていきたい。



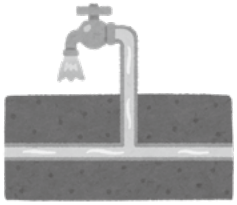
水道 水道料金の負担軽減に市の財源の活用を



日本共産党
大田 たける
おおた　たける

問 市は、令和4年度から2年連続で市内総生産が県内最大規模となったことを元気な山口の成果としている。この間、上下水道料金や国民健康保険料の引上げ、今議会では、使用料・手数料の引上げを提案している。市民の負担軽減のため、水道管の老朽化対策や耐震化にも一般財源を活用すべきではないか。

答 市内総生産の増加が市民生活に反映されるにはタイムラグがある。企業の雇用の拡大や事業規模拡大による税収増の発生にも時間が必要となる。市民一人当たりの賃金に跳ね返るような循環となるようにしていきたい。水道管の老朽化対策や耐震化については、水道事業会計の中で受益者が負担しながら、基礎インフラを守る組立てが基本と考えている。



都市 若者が集い、つながり、社会と出会う交流拠点へ



やまぐち有隣会
柿沼 瑞穂
かきぬま　みずほ

問 新山口駅周辺で若者が学び、挑戦する場として、山口市産業交流拠点施設をどのように展開していくか伺う。

答 産業交流スペース「メグリバ」等の人材育成機能を発揮し、若者を呼び込む仕掛けづくりや、人とのつながりや地域企業との交流の場の創出などソフト面の充実を図る。



防災 山口市の防災の目指す姿と進捗

問 地域防災力の向上、要配慮者の安否確認、避難所の備蓄について伺う。

答 自主防災組織の活動支援を拡充するなど地域防災力の向上に取り組んでいる。また、災害時要配慮者の安全確保に向けデジタル技術を活用した安否確認や避難支援の仕組みの調査研究を進めたい。また、発災後3日間、約千人分を備蓄の目安としている。

福祉 障がいがある方の就労支援は社会的責任！



公明党
其原 義信

そのはら　よしのぶ

問 障がい者の就労支援として、さらなる工賃向上や働く場の拡大についての市の所見を伺う。また、企業と福祉が連携する企福連携に向けた市の考えを伺う。

答 市では障害者就労支援施設等からの物品や役務の調達を進め、受注機会の拡大に取り組んでいる。就労の場の拡大については、市障害者施設共同受発注センターや庁内関係部局と連携し、発注可能な業務の掘り起こしに取り組んでいる。また、企福連携については、市障害者施設共同受発注センターや商工会等の関係団体と連携し、公共機関のみならず、民間事業者からの受注機会の拡大についても検討していきたい。



●その他の質問
○物価高対策について
○観光行政について

行政 市民の声の見える化と、対話を重ねる重要性！



未来志行山口
安河内 淳朗

やすこうち　あつろう

問 周南市では道路の異状など通報されたそのままの文章と対応状況の一覧がウェブサイトに掲載されている。本市での市民の声とその対応状況の見える化の取組を伺う。

答 多様な広聴手段で市民の声を幅広く聞き、市政への反映に努めている。市ウェブサイトでの公表や市公式ＬＩＮＥ通報システムの活用等により対応状況の見える化に努めている。また、議会での議論を通じて政策形成や政策判断の過程を市民と共有する一連の取組も重要と考えている。広聴手段を通じて寄せられた声を、ＡＩ等を活用し、より分かりやすく共有する方向性で他事例も参考に研究していきたい。



山口市公式LINEのメニュー

農業 米価が大きく下がる中での米農家の経営安定対策



市民クラブ
山見 敏雄

やまみ　としお

問 令和８年産米の概算金は、前年比で約４割の減額となった。このままでは農業者の生産意欲が減退し、耕作面積の減少や離農へとつながり、供給不足になれば、再びの米不足になりかねない。生産者の経営安定のための方策についての所見を伺う。

答 本市では、先端技術を活用した省力化機械導入の支援等により、生産コスト削減や生産体制の強化に取り組んでいる。農業者の所得の安定は営農の継続に必要不可欠であり、国において対策を講じられるよう要望するとともに、引き続き、担い手の確保・育成や農業所得の向上、民間活力の導入、さらなる作物振興など、国や県、ＪＡ等と連携し、農業者が将来にわたり安心して営農を継続できる環境づくりに努めていきたい。



文化 大内文化を生かしたまちづくりと大河ドラマ誘致



未来志行山口
倉増 賢治

くらまし　けんじ

問 大内文化を生かしたまちづくりの取組成果を今後どのように発展させるのか。

答 これまで進めてきた歴史文化資源の保存・活用、景観形成の取組を着実に進め、本市の魅力を磨き上げ、交流人口拡大と定住促進につなげたい。また、民間活力を生かした持続可能な仕組みづくりを進め好循環を生み出したい。

問 大内氏をテーマとした大河ドラマ誘致活動をどのような体制で進めていくのか。

答 大河ドラマの実現を目指し、大内氏や大内文化の魅力発信による機運醸成を図り、観光振興や地域経済の活性化を目的とした、行政と文化・観光・経済等の関係団体が連携したオール山口の体制づくりを進めたい。



●その他の質問
○子どもたちの郷土愛の醸成

都市 小郡都市核における駐車環境の充実



未来志行山口
吉冨 久悦
よしどみ ひさよし

問 新山口駅周辺の駐車需要の分析と、駐車環境のさらなる充実に向けた今後の方向性について市の所見を伺う。

答 エリア全体としての供給量は確保されているが、休日の駅南側は空き駐車場を見つけにくい状況が生じている。今後は駐車機能の集約・立体化を図ることで、必要な駐車機能を確保しながら、単なる駐車場整備として捉えるのではなく、小郡都市核の土地利用の在り方や高次都市機能の集積、企業誘致、交流人口の拡大等を見据えた総合的なまちづくりの視点で検討し、その方向性を次期総合計画に位置づけ、ずっと元気な山口の実現につなげていきたい。



新山口駅南口周辺

議会からのお知らせ

「山口市議会スポーツ応援議員連盟」及び「山口市議会国際交流議員連盟」設立

市民が一丸となってスポーツや武道を応援する機運を高め、その魅力を発信し、シビックプライドの醸成を図り、山口市の発展に寄与することを目的に「山口市議会スポーツ応援議員連盟」を設立しました。

また、友好都市や姉妹都市等との交流を促進するため、議会を挙げて海外からのお客様をお迎えする体制を整備し、交流を通じた相互理解の深化及び本市の価値と魅力の発信に努め、本市のさらなる発展に寄与することを目的として、「山口市議会国際交流議員連盟」を設立しました。



「山口市議会スポーツ応援議員連盟」

会　　長	鳥養祐矢
事務局長	関谷拓馬
幹　　事	河村芳郎、吉冨久悦、柿沼瑞穂、田坂修司、瀧川　勉、有田　敦、大田たける
顧　　問	伊藤　斉

「山口市議会国際交流議員連盟」

会　　長	大來尚順
事務局長	其原義信
幹　　事	岡田純子、立花和江、宮川英之、植野伸一、野村雄太郎、澤田　誠、尾上頼子
顧　　問	伊藤　斉

第27回山口県市議会議員研修会に参加しました

8月7日(金)に第27回山口県市議会議員研修会に参加しました。当日は、「大規模災害時の自治体職員の役割と市議会の役割」について講義がありました。

講義では、発災時における議会の機能を再認識するとともに、議会と執行部がそれぞれの役割を踏まえ、情報共有を主体とする連携体制を整え対応にあたることの重要性を学びました。



令和8年熊本地震　義援金

山口市議会では、被災された皆様の支援及び被災地の復旧・復興に役立てていただくため、九州市議会議長会が開設する災害義援金口座に、義援金32万円を送金しました。

山口市議会議員一同、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

やまぐち市議会だより 第81号
令和8年（2026）12月発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

議会の主な動き

6月
- 29日　執行部説明会

7月
- 1日　全国市議会議長会第245回理事会
- 7日　市議会だより等編集委員会（以下、「編集委員会」）
- 13日　会派代表者会議、議会運営委員会
- 16日　全国市議会議長会基地協議会中国四国部会定期総会（～17日）
- 17日　編集委員会

8月
- 7日　会派代表者会議、山口県市議会議員研修会
- 31日　会派代表者会議、議会運営委員会、執行部説明会

9月
- 7日　第4回定例会初日（～10月9日最終日）
- 8日　議会運営委員会
- 14日　編集委員会
- 17日　議会運営委員会

10月
- 7日　編集委員会
- 9日　議会運営委員会

おいでませ山口へ（行政視察の受け入れ）

全国各地から行政視察にお越しいただきました。

◘受け入れ団体（7月～8月）団体

7月	3日	埼玉県熊谷市議会
	8日	群馬県伊勢崎市議会
	9日	滋賀県米原市議会
	14日	愛知県西尾市議会
	15日	長野県上田市議会
	16日	山形県山形市議会
	17日	福島県いわき市議会
	22日	山形県議会
	23日	青森県十和田市議会
	24日	千葉県市川市議会
	31日	滋賀県甲賀市議会
8月	5日	静岡県富士市議会
	6日	静岡県浜松市議会
	20日	大阪府豊中市議会
		大阪府大阪市会

行政視察を通じ、本市の取組や魅力をPRしていきます。

次回定例会日程のお知らせ（予定）

陳情の受付…11月18日（水）まで　請願の受付…11月25日（水）まで

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30 本会議（初日）10:00～	12/1	2	3	4	5
6	7 本会議 10:00～（一般質問・質疑）	8	9 10:00～17:00 ケーブルで生中継	10 本会議終了後 予算決算委員会	11	12
13	14 教育民生委員会 生活環境委員会 10:00～	15 総務委員会 農林建設委員会 10:00～	16	17 予算決算委員会 10:00～	18	19
20	21 本会議（最終日）10:00～	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	1/1 元日	2

会議日　は傍聴ができます。

議会の内容をウェブでご覧いただけます

●山口市議会ウェブサイト
https://www.city.yamaguchi.lg.jp/site/gikai/

●インターネット録画中継
https://cstream.c-able.ne.jp/yamaguchi-gikai/m/

ご感想をお寄せください

議会や市議会だより、ウェブサイト等をご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

住　所：〒753-8650 山口市亀山町2番1号
電　話：083-934-2854 ／ FAX：083-934-2658
メール：gikai@city.yamaguchi.lg.jp
あて先：山口市議会事務局「議会の感想」

【表紙写真】

10月から始まった山口デスティネーションキャンペーン。SLやまぐち号出発式では、６年ぶりに復活したC57形蒸気機関車が、多くの人々に見送られながら出発しました。

「貴婦人」の愛称で親しまれる優美な姿が、山口の歴史や文化、観光の魅力を乗せて駆け抜けます。

編　集　後　記

今議会では、決算審査や補正予算、条例改正などについて活発な議論が交わされました。

議決された内容が市民生活にどのように関わるのかを、市民の皆様に分かりやすくお伝えできるよう努める中で、限られた紙面に収めることの難しさを改めて感じました。（米本）

市議会だより等編集委員会

委員長　大田たける　　副委員長　米本太郎
委　員　岡田純子・立花和江・柿沼瑞穂・西崎孝哉
田坂修司・植野伸一・関谷拓馬・澤田　誠

次号は２月発行です